

基準4 教育内容・方法・成果

4. 成 果

1 現状の説明

（1）教育目標に沿った成果が上がっているか

<教育目標に沿った学習成果の測定と指標の開発>

全学の教育目標の下に、各学部・各研究科において学則別表に人材養成の目的を定め、学位授与方針をはじめとする方針を明示しており、これら目的や方針を基準として学習成果を検証することが可能である。多くの学部では、初年次から演習科目（ゼミナール）を必修としており、さらに3年次・4年次の演習科目での主体的な学習活動や、4年次に配置された「卒業論文、卒業研究・制作」における探究的な学習活動等によって、個々の授業科目の到達目標を達成した後に、総合的な学習成果を測定する重要な科目を設定し、学習成果を確認している。

学生の学習実態や教育環境を把握するために「教育開発・支援センター」による「授業改善のためのアンケート」、自己点検・評価全学委員会における「学修環境に関する学生アンケート」を実施し、さらに「就職キャリアセンター」が進路状況を把握して「就職概況-明大生の就職データブック-」（基準6参照）を作成している。この他、学位取得状況、国家資格等の取得状況を収集し「学事記録」「本学の概況資料集」としてまとめており、これらは教育目標の達成状況を把握するための重要な資料としている【4(4)-1-1：152頁，264頁】【4(4)-1-2：26頁，71頁】。

国家試験指導センターにおいては、進路状況は重要な成果指標であり、特に司法、公認会計士、公務員等を目指す学生も多いことから「国家試験指導センター」を置き、学習成果を進路につなげる支援を行っている。2013年度には法曹資格取得者65名を輩出し、公認会計士については在学学生合格者29名のうち26名が同センターに所属しており、国家総合試験には5名の最終合格者を輩出した。【4(4)-1-1】

学習成果を高めている組織として「心理臨床センター」による臨床心理士養成のための支援は特筆される。同センターでは大学院文学研究科臨床人間学専攻の「臨床心理実習」を支援し、大学院学生は専門相談員の指導を受けながら、2013年度は、初回面接の陪席58回、面接や心理検査の担当828回行い、センター全体の面接回数確保の努力（2013年度は3,014回、前年比203回増）に伴って陪席・担当回数も増加した【4(4)-1-3】。その結果、臨床心理士資格試験において、2013年度には受験者10名中9名が合格し（全国合格率62%）、過年度の実績も、2011年度受験者6名のうち合格者5名、2012年度合格者受験者11名全員が合格と高い水準を保っている。2006年度に博士前期課程修了生を輩出して以降の修了生61名（62名中）が合格している。大学院文学研究科臨床人間学専攻臨床心理学専

修は日本臨床心理士認定協会指定大学院（第1種）である【4(4)-1-4】（センターの概要については基準8を参照）。

＜学習成果を測定するための評価指標開発の状況＞

教育効果を測定するための評価指標の開発については、「教育開発・支援センター」が責任主体となっている。グローバル人材を育成する科目群である「国際協力人材育成プログラム科目」については、教育開発・支援センターの下の「教育の国際化専門部会」において開発したルーブリックによる学習成果の測定（詳細は基準4（3）、【4(3)-1-33～38】を参照）の他、次項で説明するように「図書館利用リテラシーに関するプログラム評価」、「eラーニング（メディア授業）」においても学習成果の測定を行っており、授業科目やプログラムレベルではあるものの、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めている。

＜初年次教育における学習成果指標の開発と検証＞

学部間共通総合講座「図書館活用法」では、授業の学習達成目標を予め設定し、「図書館活用法タスクフォース」が毎学期「総合テスト」及び「アンケート」を分析し、目標の達成度を検証している。最終授業時の履修者アンケートでは、「図書館の資料、情報の探し方が分かるようになった」、「効率よく探せるようになった」という情報・文献検索に関する感想と、「レポート・論文の書き方の基本を知ることができた」というレポート・論文作成に関する感想が多く挙げられ、本授業が学生の情報リテラシー能力の向上に効果を上げていることが示されている【4(4)-1-5～7】。2013年後期に実施したアンケートでは、回答者の9割が「授業内容が役立った」と答えている。こうした検証結果をもとに授業改善に結びつけている【4(4)-1-8】。

2012年度末から始めた図書館活用法の『授業履修者の4年次における追跡アンケート調査』を2013年度末にも実施した。その結果、回答者の9割が、「授業・勉強などの学術の場で授業内容が役立った」と答えた。具体的には、「レポート、論文執筆時に、必要とする情報を見つけることができた」「参考にする文献の数が増えた」などの回答があり、本授業を履修することにより身についた情報リテラシースキルが、3・4年次になった段階においても役立っていることが示され、長期的に効果を上げていることが判明した【4(4)-1-8】。また、前出の『追跡アンケート』において「1年次での履修が効果的」との結果が出ているため、1・2年生の履修者を増加させることを目的に、和泉キャンパス（文系1・2年生のキャンパス）における開講時限を2014年度も引き続き前期・後期とも2時限ずつ開講する。2013年度にはレポート作成に関わる学習達成目標の達成度を評価する「ルーブリック」を活用することとし、カリフォルニア大学バークレー校教育学習センターと遠隔講義によるワークショップ（2013年7月30日開催）を行った。図書館活用法の授業に係わる9名の教職員がルーブリックの作成方法を学び、評価指標の開発をより一層進めている【4(4)-1-9】。学習成果指標の開発によって学生の学習達成度を検証し、その

結果から教育課程や教育方法の改善につなげている（「図書館活用法」の教育課程・教育内容の詳細については、「基準4（2）教育課程・教育内容」を参照）。

＜「授業改善のためのアンケート」の実施と学習成果の検証＞

教務部長を責任者とする「教育開発・支援センター」では、全学部対象の「授業改善アンケート」を実施している。2013年度実施科目数は、前期2,356科目、後期2,120科目、回答者は前期91,631名、後期69,795名である。対象教員数は2,384名であり、前期の実施教員数は1,269名で、後期は1,165名であった【4(4)-1-10】。2013年度から、アンケートの趣旨及び要領に加えアンケートの質問項目を変更した。従来のアンケートでは「学生満足度」を測る項目を中心としていたが、2013年度からは「学生の自主的な学びを引き出す授業になっているか」「学生に新しい知識、考え方を教授する授業になっているか」を検証できるよう設問項目を変更し、分析方法については、学生が「講義を熱心に受講したか」「新たな知識や考えを得ることができたか」という設問と、教授方法についての設問との相関係数を算出し、関係性の高い項目を並び替えて示すこととした。また各科目分類の集計平均値と担当科目の比較を数値化することで、教員の教授法について強みや弱みが分かりやすいように表示するよう工夫している。アンケートの集計結果並びに検証結果については、教務部委員会で報告し、各学部周知している【4(4)-1-11, 12】。

また2013年度全体としては、学部ごとにアンケート実施報告書の冊子版を作成し、ほとんどの学部で窓口にて公開されている【4(4)-1-13】。授業改善をより一層支援するために、授業改善アンケートを検証ツールとして、授業の改善につなげている。

＜「学修環境に関するアンケート」の実施と学習成果の検証＞

学長を委員長とする「自己点検・評価全学委員会」を実施主体として、「学修環境に関する学生アンケート」を実施している。2012年度に「試行版」として、2013年1月～2月に、学部及び大学院学生の648名に対し初めて実施した。内容は、本学の理念・目的や各学部の3つのポリシーの有効性、学修成果や満足度、修学支援や生活支援の適切性、教育研究支援に対する学生の評価などであり、試行版としたのは設問項目の妥当性そのものの検証も目的としたためである。このアンケートの結果では、本学のカリキュラム（授業科目の体系）に対する満足度は72.5%と概ね肯定的な水準にある。肯定率は学年進行とともに高くなる傾向にあり、学習の深化とカリキュラムは適合しているものと思われるが、性別による差異や学部別の分析を実施することが課題となった。学生の学習成果に対する自己評価（大学で学びたいことを学ぶことができたか）については、肯定的回答が75.8%と概ね高い水準にあり、肯定的回答は学年ごとに高まっている。また、全般的な傾向として、入学時の志望大学としては順位が低い者がいるものの卒業時には本学の学習に満足している者が多い傾向あり、学習成果の傾向は良好と判断できた【4(4)-1-14】。調査結果については2013年7月17日開催の「自己点検・評価全学委員会」を通じて全学的に共有している。

基準4（4）成 果

2012 年度「試行版」の調査結果をもとに、標本数や設問及び分析視点の適切性について同委員会の下に設置されている「編集小委員会」において検討し、2013 年度には「拡大試行版」を、2014 年 1 月～2 月に、1,994 名の学部及び大学院生を対象に実施した【4(4)-1-15】。初回と比較し、設問については教育目標と教育課程の関係性といった学部等における組織的な教育活動に関する視点に加え、さらに学生の 1 日あたりの学習時間等、学生個々の学習活動にも焦点を当てた。アンケート集計については、分析のための仮説を設定した上で、クロス集計を行う等して、本学の特性を浮き彫りにすることを試みた。例えば「教育目標の理解度と学習や生活満足度の関係性」においては、「教育目標の理解度が高い方がカリキュラムや学生生活の満足度が高い」等の結果が示される。また、学部毎に主要設問を「マッピング形式」で平均値との差を示す等、視覚的な見やすさにも配慮した。分析結果は、2014 年 7 月の自己点検・評価全学委員会で共有するとともに、評価情報事務室が「分析結果報告会」を学内 2 キャンパスにて開催し、調査結果の読み方を共有し、学生の学習実態についての理解を深めた。

<卒業生の進路状況の把握>

過去 3 ヶ年（2011 年度～2013 年度）の「卒業生に対する就職率」の推移は、概ね 70%程度であり、10%超の学生が大学院に進学し、15%程度の学生がその他（自営、就業継続、資格試験準備、帰国した者、一時的な職に就く者、進路未提出者等）となっている。2013 年度の学部卒業生数に対する就職者数の就職率は 73.1%（2012 年度 72.5%）であった【4(4)-1-16：表 32】。景気は徐々に回復の気配をみせ、学部卒業生の就職率がわずかではあるが上昇した。最近 3 ヶ年の各学部別の卒業生・修了生に対する進路状況（就職、進学等）は、別表のとおりである。文系学部では、公務員志望の学生が年々増えており、官公庁への就職者は 2013 年度 367 名（2012 年度 364 名）で、わずかではあるが前年より増えている。理系学部（理工学部、農学部）については、昨年とほぼ同割合の卒業生全体の 52.8%が民間企業へ就職したが、その他の進路の減少などにより大学院への進学者が増加した。また、各学部では進路状況を把握することにより、人材養成の目的に沿った卒業生を育成できているか検証する一つの手段としている。

資格課程は教職等への進路支援を行っている。2013 年度の小学校、中学校、高等学校、養護学校、専修学校への教員就任者は 100 名であった。このうち専任採用者は 33 名であり、過去数年、大きな変動はない。学芸員養成課程では、2 名が終了と同時に博物館および関連職種に就職したほか、博物館職員録で確認できた範囲で、新たに 4 名が異動によって学芸員となったことが確認できた。司書課程履修学生からは、司書職採用試験合格者（正規雇用）を 4 名輩出することができたほか、3 名の司書教諭資格を有する教員を輩出することができた。

<大学院の卒業生の進路状況の把握と学習成果を測定する指標の開発>

過去 3 ヶ年（2011 年度～2013 年度）の博士前期課程及び博士後期課程の修了生に対する進路状況（就職、進学等）は、博士前期課程においては凡そ 55%前後が就職、5%程度が

進学、40%がその他であり、博士後期課程においては凡そ 55%前後が就職、40%程度がその他となっている。「その他」が多くなっている研究科については留学生の帰国によるところが大きい要因となっている【4(4)-1-16：表 33, 34】。博士前期課程の主な進路として、博士後期課程進学のほか、民間企業、公務員、教員等が挙げられる。博士後期課程修了者の主な進路としては、任期付きの教員・研究職や民間企業の高度な専門職などが挙げられる。また、2011 年度から本学においても助教を任用しており、助手、助教及びポスト・ドクターへの任用は、若手研究者のキャリアパスに有効に機能することが期待される。

大学院における学習成果の測定は、学位授与状況【4(4)-1-16：表 31】，日本学術振興会特別研究員採用状況（DC1・DC2・PDを合せて、2013 年度 8 名，2012 年度 14 名，2011 年度 12 名）等を指標としている。文部科学省の教育改革支援事業（大学院GP）採択による効果もあり、博士学位（課程博士）授与者数を増加させている研究科・専攻もあり、各研究科は教育目標に沿って適切に成果を挙げている。

＜ユビキタス教育（eラーニング）や情報教育の学習成果を測定する指標の開発＞

本学では一部の科目（2013 年度は 31 科目）について、同一科目を対面授業とメディア授業（eラーニング）の 2 つの方法で開講しているが、教育方法の違いによって教育の質に違いがないよう、学習成果の測定に取り組んでいる。

メディア授業（eラーニング）による学習成果は、「ユビキタスカレッジ運営委員会」において、「カークパトリックモデルを活用した調査」で測定しており、レベル 1（Reaction：満足度）とレベル 2（Learning：理解度）の段階で把握を行っている。

レベル 1（満足度）のアンケート設問については「究極の質問」を利用している。「究極の質問」とは、「この〇〇を友人や同僚に薦める可能性はどのぐらいありますか」という単純なものである。加えて授業評価として重要な（1）授業方法、（2）学生が学びたいことが学べたか、（3）学問への興味が高まったかの 3 点について調査している。レベル 2 の理解度チェックについては、「メディア授業の単位取得率と成績」の分析に加えて「同じ科目の対面授業の単位取得率と成績」の比較によって行っている。

司書課程・司書教諭課程・教職課程のメディア授業科目の調査結果について、「学びたいことが学べた」「科目自体も好きになった」という傾向が明確となっており、肯定的に評価することができる。理解度の判定としては、単位取得率は同一科目における対面授業 86.3%と同水準の 85.4%となり、成績も同一科目の対面授業（成績上位者：評価が S または A のもの：52.0%）を超える（成績上位者：58.0%）である。2013 年度は、初めて対面授業よりもメディア授業の履修者が多くなった年度であり、2012 年度に比べて履修者数が 2.5 倍となったにも係らず効果を示す結果が得られた。これらの結果より、eラーニング（メディア授業）は対面授業と同等の効果が示され、本学の eラーニング（メディア授業）は教育の質保証の観点からも優れた成果を上げている【4(4)-1-17～19】。

特別入試による入学者を対象としたリメディアル教材（eラーニングによる大学入門講座「英語」「国語」）についても、「NPSを用いた受講満足度調査」と「事前・事後チ

基準4（4）成 果

ェックリスト」によって学習成果の測定を行っており、検証結果は教務部委員会等において全学的に共有し、教材の改善に活用している【4(4)-1-20】。

「eプレゼン・コンテスト」の学習成果の検証については、この教育目的は新しい教育方法の普及にあるので、参加者に参加理由を調査するとともに、参加しなかった学生についても「学生サポーター」の協力を得て不参加理由のヒアリングを行っている。また、参加学生については、海外の学生と協同でコンテンツを制作するプロセスや、成果物としてのコンテンツが審査されることによって学習成果を確認できている。また、2013年度の第3回大会からは、敗者復活の場を設置し必ず2回チャレンジする機会を設け、さらにベストエフォート賞を新設、予選から決勝に飛躍的に向上したチームを表彰した。出品されたすべての作品をインターネット上に公開、予選については、審査委員の講評を公開し、自らが他の人の作品と講評を見て考えて再チャレンジする機会を設け、学びを促進している【基準4（3）を参照】。

「情報教育科目」においては、「教育の情報化推進本部」において、学習成果を測定する指標を「ICTベーシックⅠ・Ⅱ」に「ミニマム・リクワイアメント」を設定し、基準達成度の確認と授業における改善課題の明確化に取り組んでいる。ミニマム・リクワイアメントにより、担当教員が異なっても、最低限必要な共通の知識・技能が習得できている【4(4)-1-21, 22】。

（2）学位授与（卒業・修了判定）は適切に行われているか

学士課程では、明治大学学則第2条の2に修業年限及び在学年限を、同44条に学業成績の認定を、同第45条に学位授与について規定しており、各学部では教育目標に沿った学位授与方針を踏まえ、同学則別表1に卒業要件を規定している【4(4)-1-23：第2条，第44条，第45条，別表1】。学生には、学部便覧で卒業要件を明示している。卒業判定は、各学部において、成績判定の後、教授会規程第7条に定められた「卒業判定教授会」において行われており、学生には書面にて結果を通知している。3年または3.5年の早期卒業制度は、法学部，商学部，経営学部，情報コミュニケーション学部，国際日本学部および理工学部応用化学科で行われている。2010年に入学した者のうち2014年3月には卒業した学生は6,216名おり、標準修業年限内卒業者は84.0%である。なお、2013年4月入学者のうち1年以内に退学したものの率（新入生の年間退学率）は1.9%で低い水準に留まっている【4(4)-1-24】。

博士課程・修士課程における学位授与は、明治大学大学院学則及び明治大学学位規程に基づき行われている【4(4)-1-25：第31条～第36条】【4(4)-1-26】。各研究科では教育目標に沿った学位授与方針を踏まえて修了要件を設定するとともに、各研究科別に「学位（修士・博士）取得のためのガイドライン」を策定し、授与学位名，修了要件，学位請求プロセス，論文に求められる要件（「学位論文審査基準」），学位審査の概要（論文審査，可否判定プロセス）等を明示し，学生には事前にシラバスやホームページで公表するとと

もにガイダンスにおいて周知を図っている。学位論文の受理、審査プロセスは、「学位規程」に規定されている。審査の客観性・透明性を確保するため、博士論文の要旨及び審査結果の公開、審査委員氏名の公表、学外審査委員の登用、公開報告会の実施など、各研究科においてふさわしい審査体制となるよう配慮している。2013年度の学位授与者は修士学位760名（2012年度771名、2011年度720名）、博士学位（課程）49名（2012年度41名、2011年度30名）である【4(4)-1-16：表31】。

2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

① 全学共通科目における学習成果指標の開発、測定のための取組み、教育評価に関わる研修が試みられていること

学習成果を測定するための工夫、開発について、全学共通科目を中心に指標を設定し、その達成状況の把握に着手している。「国際協力人材育成プログラム」によるルーブリックを活用した学習成果の評価、学部間共通総合講座「図書館活用法」によるプログラム評価による授業改善、eラーニング（メディア授業、ユビキタス教育）におけるGPAや単位取得率等の直接指標による評価、情報教育科目群におけるミニマム・リクワイアメントの設定と教員会議における検証等が例示される。これら個々の取組みを「教育プログラム評価研修会」として全学にフィードバックし、学習成果指標の開発、測定の促進に努めている点は、評価される。さらに自己点検・評価全学委員会による「学修環境に関する学生アンケート」は、全学的に学生の学習時間や学習方法について調査しており、間接的な学習成果を評価、測定する手法として確立されつつある。

② 「学修環境に関するアンケート」や「授業改善アンケート」を教育改善に活用できるよう検討を進めていること

「学修環境に関するアンケート」では分析報告書を発刊し、分析結果報告会を開催した。大学全体、学部・研究科ごとに長所や、改善事項が浮き彫りになっている。例えば回答結果においてスコアが低かった設問について、数年計画でこれを高めていく活用方法が考えられたり、今回初めて得た情報については、新たな目標として設定したりするなど、今後様々な場面で活用が可能な結果を得ることができた。「授業改善アンケート」についても、「学生の自主的な学びを引き出す授業になっているか」「学生に新しい知識、考え方を教授する授業になっているか」を検証できるよう設問項目を変更し、学生が「新たな知識や考えを得ることができたか」を分析できるように学習成果に主眼をおいた改善を図ったところであり、今後のさらなる活用に向けて検討が続けられている。

（2）改善すべき事項

① 大学全体及び個々の学位プログラムにおける学習成果の設定と測定方法の開発が進んでいないこと

学習成果は、学位授与方針に規定されるもので学位プログラム別に設定され、成果ごとに効果を測定し、その結果を受けて、学位プログラム（教育課程）の改善や、授業科目の改善を進めるべきものであるが、各学部・研究科においては、学位授与方針に学習成果を明示しているものの、方針レベルに留まっており、必ずしも効果を測定したり、学位プログラム等の改善に結びつけたりするような具体的に学生の能力等を規定した内容には至っていない。学習成果が不明確であるため、その測定方法も開発しにくい状況にある。

② 学生個々の学習成果を、大学全体として把握する仕組みがない。

学習成果の設定が不明瞭であるために、学生個々の学習成果の達成状況を把握する仕組みがない。「授業改善アンケート」や「学修環境に関する学生アンケート」によって、個々の授業の主観的な達成感や、学習全般を通じての満足感を把握する方法はあるものの、学習成果を測定し、教育改善に結びつけるまでの情報にはなっていない。また、これらアンケートは学生個々の履修プロセスや単位取得状況、学籍異動の状況などと結びついたデータとなっていないため、学生個々の学習成果として評価すべき情報になっていない。

3. 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

① 全学共通科目における学習成果指標の開発、測定のための取組み、教育評価に関わる研修によって理解を深めている

ルーブリックを活用して授業科目の評価基準を定めたり、同じくルーブリックにより学位プログラムの学習成果と授業科目の到達目標を明示したりするなど、今後、各学部・研究科における学習成果指標や評価基準の設定に活用できる事例が登場してきており、先行事例をもとに、適用できるプログラムを拡大する。また、「教育開発・支援センター」による教育プログラム評価に関する教職員向け研修会も連続的に開催されるなど、学内での学習機会も増えているが、より一層、機会を増やしていく。これら取組みをもとに、「学修環境に関する学生アンケート」も活用しながら、学生の学習成果を把握し、本学の教育課程、授業科目の改善につなげていく。

② 「学修環境に関するアンケート」や「授業改善アンケート」を教育改善に活用できるよう検討を深めている。

「学修環境に関する学生アンケート」の分析は、設問間でのクロス分析にとどまっているため、今後は、大学がすでに保持している学生の学習履歴（授業の履修履歴、正課外教育への参加状況、海外留学体験等）等とのクロス分析を行うことによって、さらに学習成果を高めるための教育上の工夫を明確にすることができる。「学修環境に関する学習アンケート」は、自己点検・評価全学委員会において、引き続き実施方法を検討し、クロス分析

のためのデータ結合については、学長室「IRワーキンググループ」がこれを支援する。

「授業改善アンケート」については、個々の授業の状況を教員にフィードバックする段階にあり、大学全体では集計結果を確認するのみで授業改善に利活用する仕組みがない。授業改善アンケートの「集計結果報告会」の開催等の授業改善に向けた新たな取り組みの推進や、個々の授業だけではなく教育課程の改善に資する分析を行えるよう設問を変更しているため、変更した設問の集計結果を活用した改善を図れるよう「教育開発・支援センター」において検討する。

（2）改善すべき事項

① 学位プログラムにおける学習成果の設定と測定方法の開発が進んでいないこと

学習成果を学生が獲得すべき能力等の観点から明確化することが求められている。明確化の作業にあたっては、学修効果の測定や学習成果の評価の視点を踏まえ、学位プログラムの改善、さらには個々の授業科目の改善に資する検証プロセスを包含した仕組みと組み合わせ活用できるように設定する。「学長スタッフ会議」において、教育目標を見直し、「グランドデザイン 2020」の検証プロセスを構築することとしているので、まず大学全体の教育目標の明確化に取り組む。

学習成果とは、シラバスを通じて、学位プログラムレベルの学習成果（学位授与方針）と授業科目レベルの学習成果（シラバスの到達目標）が結びつけられ、その上で、学生が適切に科目履修することを通じ、個々の学生が学習成果を達成するものである。学習成果（学位授与方針）と到達目標（シラバス）との関係、これらを可視化した授業科目の体系的配列等、学位プログラム全般を俯瞰して学習成果の設定・測定の開発に取り組む。

② 学生個々の学習成果を、大学全体として把握する仕組みがないこと

大学全体及び学位プログラムごとに学習成果の明確化を進めると同時に、「授業アンケート」や「学修環境に関する学生アンケート」をデータと大学全体、学位プログラムごとの教育体系、授業科目の配置状況等と結びつけ、教育課程の改善、授業改善に役立てる方策を立案する。データの結合と分析（IR）については「学長室」が推進し、各種の教育改善については、IRの分析データを用いて「教育開発・支援センター」において教育計画の開発を行う。さらに、学生個々の学習支援を充実し、所期の学習成果を上げるために、学習履歴と各種アンケート等を結びつけた学習ポートフォリオをIRにおいて分析し、全学については「教育開発・支援センター」、また学位プログラムについては各学部等の実地主体に提供する。

4. 根拠資料

4(4)-1-1 2013年度学事記録

4(4)-1-3 2013年度心理臨床センター自己点検・評価報告

4(4)-1-2 2013年度本学の概況資料集

書、2頁、表1「面接回数・大学院生担当回数実

基準 4 (4) 成 果

	績]	4(4)-1-15	2013 年度 明治大学「学修環境に関する学生アンケート」(拡大試行版) 集計結果報告書
4(4)-1-4	平成 21 年度大学院指定専攻コース実地視察評価について (財団法人日本臨床心理士資格認定協会)	4(4)-1-16	2013 年度明治大学データ集
4(4)-1-5	図書館活用法 T F 会議&評価 T 会議議題「授業改善の検討」(2010 年 9 月 22 日)	4(4)-1-17	司書・司書教諭養成における e ラーニング (メディア授業) の導入結果とこれからの課題 (「明治大学図書館情報学研究会紀要」No.2, 2011 年)
4(4)-1-6	図書館活用法 T F 会議&評価 T 会議議事録 (2010 年 9 月 22 日)	4(4)-1-18	e ラーニングを活用した授業 (メディア授業) の評価～教育活動における e ラーニングの効果的な活用の実現にむけて～ (教育プログラム評価研修会資料, 2014 年 2 月 3 日)
4(4)-1-7	『図書館活用法』プログラム評価活動報告 (3), 矢野恵子『(図書の譜)』17 号, 157～167 頁)2013 年 3 月発行	4(4)-1-19	明治大学における ユビキタス教育の取り組みと New Education Laboratory 改訂版 (ユビキタス教育推進事務室資料, 2014 年 7 月 1 日)
4(4)-1-8	大学図書館におけるリテラシー教育効果の評価ー明治大学『図書館活用法』授業評価を事例としてー矢野恵子『(図書の譜)』18 号, 209～220 頁)2014 年 3 月発行	4(4)-1-20	2013 年度 e ラーニングを活用した「大学入門講座」実施結果について (教務部委員会資料, 2014 年 6 月 24 日開催)
4(4)-1-9	教育効果を促進するためのレポート (・論文) ルーブリック, 渡邊有樹子	4(4)-1-21	2013 年度 ICT ベーシック I / 情報基礎論 I 「アクティブミニマムリクワイアメント」チェック表
4(4)-1-10	授業改善のためのアンケート実施科目数 (～2013 年度)	4(4)-1-22	情報関係科目「シラバス検証会議」議事次第 (2013 年 1 月 22 日開催)
4(4)-1-11	2013 年 9 月 24 日開催教務部委員会議事録	4(4)-1-23	明治大学学則
4(4)-1-12	2014 年 1 月 14 日開催教務部委員会議事録	4(4)-1-24	教育情報の公表ホームページ「学部退学者数・退学率」 URL: http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/index.html
4(4)-1-13	アンケート実施報告書例 (法学部)	4(4)-1-25	明治大学大学院学則
4(4)-1-14	2012 年度「学修環境に関する学生アンケート (試行版)」集計報告書 (抜粋), 問 7 「本学のカリキュラムに対する満足度」・問 10 「大学で学びたいと思ったことの達成度」	4(4)-1-26	明治大学学位規程